



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03-5728-1761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,046	0.7	648	△50.7	651	△48.4	436	△48.1
2024年3月期第1四半期	9,974	22.5	1,315	93.4	1,262	97.6	840	101.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 526百万円 (△46.4%) 2024年3月期第1四半期 981百万円 (92.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.49	—
2024年3月期第1四半期	31.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,812	21,357	79.7
2024年3月期	28,346	21,862	77.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 21,357百万円 2024年3月期 21,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.5	3,000	△20.4	3,000	△19.7	2,000	△19.7	75.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) FURYU of America, Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,296,000株	2024年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,855,989株	2024年3月期	1,855,989株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	26,440,011株	2024年3月期1Q	26,440,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本等関係に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係に関する注記)	11
(1株当たり情報に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
 [期中レビュー報告書]	 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における我が国の経済は、日銀短観での大企業の景況感においても高水準を維持しており、景気の回復傾向が継続しております。また個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりやマインドの改善などを背景に、緩やかに増加傾向にあります。一方で、為替の円安基調はさらに強まり、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ紛争の長期化や中国経済の先行き懸念の高まりなど、景気動向には先行きの不透明さが引き続き存在しております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のところを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力し、2028年3月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は10,046百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は648百万円（前年同期比49.3%）、経常利益は651百万円（前年同期比51.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円（前年同期比51.9%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(世界観ビジネス)

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は堅調に推移しております。

商品の生産は主に中国で行っているため、ドル建て決済による仕入費用増の影響はあるものの、為替変動リスクを軽減するための対策を適宜実施し、利益に対する影響を抑制しております。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化に加え、インバウンド需要の後押しの結果、順調に売上を拡大しております。

海外物販は、主要マーケットである中国及びアメリカからの受注状況が改善しており、新規販路の拡大や海外向けのIP取得に注力した結果、売上は増加しております。

高価格帯ホビーは、収益性を重視した高人気IPの商品化を推進し、ホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL(フリーホビーモール)」を活用した販売促進に注力しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は5,851百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は510百万円（前年同期比70.2%）となりました。

(ガールズトレンドビジネス)

プリントシール事業におきましては、新型コロナウイルス感染症がもたらしたライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境の変化に対応するため、従来よりも「+αの価値」を体験できる新機種を導入や、定番人気キャラクターとのコラボの実施など、ユーザー数拡大のための販促施策を実施しました。4月には新高校生向け新規顧客獲得キャンペーンを実施、6月には新機種「わたウサ」を発売しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間のプレイ回数は711万回（前第1四半期連結累計期間は767万回）の前年同期比減となりました。

プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」におきましては、重要なKPIと位置付けている有料会員数は、会員規模を維持するための新規入会者の流入強化施策を実施したものの、2024年6月末時点で140万人（2023年6月末時点は145万人）の前年同期比減となりました。なお、当サービスのさらなる成長戦略として前期にフォトストレージ・サービス「PiCTLINK photos」をリリースし、今後の利用拡大のため、退会率抑制を推進しております。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は3,395百万円（前年同期比93.9%）、営業利益は881百万円（前年同期比82.2%）となりました。

(フリーニュービジネス)

家庭用ゲームソフト事業につきましては、既存タイトルのダウンロード版の販売に注力し、前年を上回る売上となりました。また、7月発売の新作タイトル『REYNATIS/レナティス』の宣伝活動を実施、受注状況は好調であります。

ゲームアプリ事業においては、4月に新規タイトル「廻らぬ星のステラリウム」の配信を開始しました。初期インストール数については、想定を上回る結果となっております。

アニメ事業は、4月にTVアニメ「ゆるキャン△」第3期の放送を開始しました。同シリーズの関連商品の販売は売上に大きく貢献しており、主力タイトルとして成長を続けております。

カラーコンタクトレンズ事業につきましては、自社ECサイト「Mew contact(ミューコンタクト)」のリニューアル

ルを記念した販売促進キャンペーンを実施、引き続き顧客流入数を増加させる取り組みを進めております。

この結果、フリーニュービジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は799百万円（前年同期比101.8%）、営業損失は202百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が26,812百万円、負債が5,454百万円、純資産は21,357百万円となりました。また、自己資本比率は79.7%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少し、26,812百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加864百万円があった一方で、現金及び預金の減少2,181百万円、有形固定資産の減少135百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、5,454百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少717百万円、流動負債のその他の減少300百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、21,357百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加436百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,031百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,489,282	9,307,283
受取手形及び売掛金	4,232,502	4,294,860
電子記録債権	1,853,170	1,754,306
棚卸資産	3,069,715	3,934,246
その他	2,499,261	2,422,767
貸倒引当金	△1,152	△915
流動資産合計	23,142,780	21,712,548
固定資産		
有形固定資産	2,633,603	2,498,278
無形固定資産	807,641	892,270
投資その他の資産		
その他	1,775,676	1,722,571
貸倒引当金	△13,325	△13,325
投資その他の資産合計	1,762,350	1,709,245
固定資産合計	5,203,595	5,099,794
資産合計	28,346,375	26,812,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,609	694,375
電子記録債務	695,539	678,183
未払法人税等	964,180	246,912
賞与引当金	—	212,904
受注損失引当金	272,914	145,309
その他	3,499,363	3,198,657
流動負債合計	6,210,607	5,176,342
固定負債		
退職給付に係る負債	266,310	271,365
その他	6,845	6,807
固定負債合計	273,155	278,172
負債合計	6,483,762	5,454,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	20,511,058	19,915,949
自己株式	△2,000,402	△2,000,402
株主資本合計	21,764,587	21,169,478
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	75,554	165,310
退職給付に係る調整累計額	22,470	23,038
その他の包括利益累計額合計	98,025	188,349
純資産合計	21,862,612	21,357,827
負債純資産合計	28,346,375	26,812,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,974,917	10,046,423
売上原価	5,633,609	5,879,324
売上総利益	4,341,308	4,167,099
販売費及び一般管理費	3,026,137	3,518,183
営業利益	1,315,171	648,915
営業外収益		
助成金収入	509	551
為替差益	—	5,782
その他	43	71
営業外収益合計	553	6,405
営業外費用		
支払利息	94	94
為替差損	52,649	—
支払手数料	—	750
支払補償費	—	2,700
その他	62	89
営業外費用合計	52,806	3,633
経常利益	1,262,918	651,686
特別損失		
固定資産除売却損	0	156
特別損失合計	0	156
税金等調整前四半期純利益	1,262,918	651,530
法人税等	422,876	215,479
四半期純利益	840,041	436,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	840,041	436,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	840,041	436,051
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	139,955	89,755
退職給付に係る調整額	1,924	568
その他の包括利益合計	141,880	90,324
四半期包括利益	981,921	526,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,921	526,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFURYU of America, Inc. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	441,257千円	478,717千円

(株主資本等関係に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,004,721	38	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,031,160	39	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	世界観ビジネス	ガールズトレン ドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,572,129	3,617,680	785,106	9,974,917	—	9,974,917
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,572,129	3,617,680	785,106	9,974,917	—	9,974,917
セグメント利益又は損失 (△)	726,383	1,072,470	△81,772	1,717,081	△401,910	1,315,171

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△401,910千円には、セグメント間取引780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	世界観ビジネス	ガールズトレン ドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,851,116	3,395,695	799,610	10,046,423	—	10,046,423
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,851,116	3,395,695	799,610	10,046,423	—	10,046,423
セグメント利益又は損失 (△)	510,061	881,821	△202,227	1,189,654	△540,739	648,915

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△540,739千円には、セグメント間取引600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（収益認識関係に関する注記）

(1) 収益の分解

主たる財又はサービスによる収益の分解と報告セグメントの関連は以下のとおりです。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンド ビジネス	フリーニュー ビジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	4,270,041			4,270,041
海外物販収益	260,366			260,366
高価格帯ホビー収益	941,719			941,719
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益		1,559,619		1,559,619
直営店収益		315,097		315,097
ピクトリンク課金収益		1,571,254		1,571,254
家庭用ゲームソフト収益			70,609	70,609
ゲームアプリ収益			62,219	62,219
アニメ関連収益			298,874	298,874
カラーコンタクトレンズ販売収益			216,429	216,429
その他	100,002	171,709	136,973	408,685
顧客との契約から生じる収益	5,572,129	3,617,680	785,106	9,974,917
外部顧客への売上高	5,572,129	3,617,680	785,106	9,974,917

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンド ビジネス	フリーニュー ビジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	4,443,409			4,443,409
海外物販収益	538,296			538,296
高価格帯ホビー収益	485,810			485,810
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益		1,419,768		1,419,768
直営店収益		297,496		297,496
ピクトリンク課金収益		1,552,125		1,552,125
家庭用ゲームソフト収益			117,406	117,406
ゲームアプリ収益			76,543	76,543
アニメ関連収益			266,458	266,458
カラーコンタクトレンズ販売収益			221,947	221,947
その他	383,601	126,305	117,254	627,161
顧客との契約から生じる収益	5,851,116	3,395,695	799,610	10,046,423
外部顧客への売上高	5,851,116	3,395,695	799,610	10,046,423

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円77銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	840,041	436,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	840,041	436,051
普通株式の期中平均株式数（株）	26,440,034	26,440,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象の注記）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2024年8月26日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 120,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金1,005円 |
| (4) 処分総額 | 120,600,000円 |
| (5) 処分予定先 | 株式会社日本カストディ銀行（信託E口） |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2024年6月25日開催の第18回定時株主総会において、当社の取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2025年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度分）であり、2024年3月31日現在の発行済株式総数28,296,000株に対し0.42%（2024年3月31日現在の総議決権個数264,289個に対する割合0.45%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

フリー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているフリー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。